

令和5年度

岩沼市特定公共下水道事業会計予算

岩 沼 市

令和5年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度岩沼市特定公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 排 水 量	68,400,000 ^m ₃
(2) 主要な建設改良事業 下水道長寿命化工事外 事業費予定額	281,540千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			206,889千円
第1項 営 業 収 益			161,766千円
第2項 営 業 外 収 益			45,123千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			191,584千円
第1項 営 業 費 用			185,232千円
第2項 営 業 外 費 用			5,351千円
第3項 特 別 損 失			1千円
第4項 予 備 費			1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額47,711千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,099千円、過年度分損益勘定留保資金171千円及び当年度分損益勘定留保資金35,441千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			258,260千円
第1項 企 業 債			127,000千円
第2項 出 資 金			9,260千円
第3項 補 助 金			63,500千円
第4項 負 担 金			58,500千円
	支	出	
第1款 資本的支出			305,971千円
第1項 建 設 改 良 費			281,540千円
第2項 企 業 債 償 還 金			24,431千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定公共下水道事業	千円 127,000	証書借入 又は 証券発行	年5.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、融資条件及び財政 の都合により償還年限の短 縮又は低利借換えをす ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用
- (2) 第1項建設改良費及び第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,820千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道長寿命化工事に係る企業債の元利償還金について、一般会計からこの会計へ補助金等を受ける金額は、10,770千円である。

特定公共下水道事業会計
予算に関する説明書

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・定額法

・主な耐用年数

建物 24年～54年

構築物 10年～74年

機械及び装置 10年～21年

工具器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・定額法

・主な耐用年数

電話施設利用権 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を經由して宮城県市町村職員退職手当組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記)

1. 予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和5年度(令和6年3月31日)	385,722 千円
令和4年度(令和5年3月31日)	335,218 千円

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引に関する事項

	令和5年度 (令和6年3月31日)		令和4年度 (令和5年3月31日)	
	未経過リース料相当額	1年内 958 千円	1年内 958 千円	1年超 1,438 千円
	1年超 480 千円	1年超 1,438 千円	計 2,396 千円	
	計 1,438 千円	計 2,396 千円		

(その他の注記)

引当金の目的使用による取り崩し

	令和5年度予定		令和4年度予定	
	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	
賞与引当金の目的使用見込額		581 千円		503 千円
法定福利費引当金の目的使用見込額		119 千円		100 千円

令和5年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		206,889	
	1 営業収益		161,766	
		1 使用料	161,766	
	2 営業外収益		45,123	
		1 受取利息	34	
		2 その他雑収益	2	
		3 消費税及び地方消費税還付金	8,694	
		5 長期前受金戻入	34,883	
		7 他会計補助金	1,510	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		191,584	
	1 営業費用		185,232	
		1 排水管理費	99,973	
		2 総係費	13,160	
		3 減価償却費	72,099	
	2 営業外費用		5,351	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,348	
		3 雑支出	3	
	3 特別損失		1	
		3 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			258,260	
	1 企 業 債		127,000	
		1 企 業 債	127,000	
	2 出 資 金		9,260	
		1 出 資 金	9,260	
	3 補 助 金		63,500	
		1 国 庫 補 助 金	63,500	
	4 負 担 金		58,500	
	1 工 事 負 担 金	58,500		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			305,971	
	1 建 設 改 良 費		281,540	
		1 施 設 改 良 費	281,100	
		4 固 定 資 産 購 入 費	440	
	2 企 業 債 償 還 金		24,431	
		1 企 業 債 償 還 金	24,431	

令和5年度岩沼市特定公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,255
減価償却費	72,099
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 4
長期前受金戻入額	△ 34,883
受取利息及び受取配当金	△ 34
支払利息	5,348
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,694
未払金の増減額(△は減少)	4,530
小計	40,617
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△ 5,348
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,303

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 256,400
国庫補助金等による収入	57,728
負担金による収入	53,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,491

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	127,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,430
他会計からの出資による収入	9,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,830

資金増加額(又は減少額)	1,642
資金期首残高	908,327
資金期末残高	909,969

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本 年 度	-	() 1	4,212	3,419	7,631	2,189	9,820
前 年 度	-	() 1	4,136	3,375	7,511	2,138	9,649
比 較	-	() 0	76	44	120	51	171

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	地域手当	管理職手 当
		本年度	240	336	58	0	804	0
	前年度	240	336	58	0	769	0	0
	比 較	0	0	0	0	35	0	0
	区分	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手 当	災害派遣手 当	
	本年度	0	971	770	240	0	0	
	前年度	0	959	773	240	0	0	
	比 較	0	12	△ 3	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職		報酬	手当	計		
本 年 度	-		-	-	-	-	-
前 年 度	-		-	-	-	-	-
比 較	-		-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	76	給与改定に伴う増減分	-																
		昇給に伴う増加分	76	平均昇給率 1.5%															
		その他の増減分	-	人事異動に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">現 在 職 員 数</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </table>		現 在 職 員 数	(その他)	(計)	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増 減	0人
	現 在 職 員 数	(その他)	(計)																
本年度	1人	0人	1人																
前年度	1人	0人	1人																
増 減	0人	0人	0人																
手当	44	制度改正に伴う増減分	-																
		その他の増減分	44	人事異動に伴う増減分															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職(一)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(2) 初任給

区 分	企 業 職(一)(円)	一般会計の制度
		行政職(行一)(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	() —	() —
	2級	() —	() —
	3級	() —	() —
	4級	() —	() —
	5級	() —	() —
	6級	() —	() —
	7級	() —	() —
	計	() 1	() 100.0
令和4年1月1日現在	1級	() —	() —
	2級	() —	() —
	3級	() —	() —
	4級	() —	() —
	5級	() —	() —
	6級	() —	() —
	7級	() —	() —
	計	() 1	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き
 ※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	主事・技師		係長 主査	課長補佐・主幹		課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

区 分		企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	—		

※短時間勤務職員を除く

※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和5年度岩沼市特定公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		8,636	
ロ 建 物	159,886		
減価償却累計額	<u>△ 67,751</u>	92,135	
ハ 構 築 物	3,041,294		
減価償却累計額	<u>△ 731,801</u>	2,309,493	
ニ 機 械 及 び 装 置	736,404		
減価償却累計額	<u>△ 530,040</u>	206,364	
ホ 車 両 運 搬 具	3,328		
減価償却累計額	<u>△ 2,109</u>	1,219	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,812		
減価償却累計額	<u>△ 1,783</u>	1,029	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			2,618,876
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		6	
無形固定資産合計			<u>6</u>
固定資産合計			2,618,882
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		909,969	
(2) 未 収 金		<u>30,661</u>	
流動資産合計			<u>940,630</u>
資産合計			<u><u>3,559,512</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

758,969

固定負債合計

758,969

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

27,719

(2) 未 払 金

16,972

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

581

ロ 法定福利費引当金

115

696

流動負債合計

45,387

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

579,459

ロ 県補助金

145,785

ハ 工事負担金

683,757

ニ 受贈財産評価額

39,017

ホ 他会計補助金

290,388

1,738,406

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 160,053

ロ 県補助金

△ 116,457

ハ 工事負担金

△ 178,659

ニ 受贈財産評価額

△ 30,942

ホ 他会計補助金

△ 191,839

△ 677,950

繰延収益合計

1,060,456

負債合計

1,864,812

		資 本 の 部	
6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	818,486	
	資 本 金 合 計	<u>818,486</u>	818,486
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	1,000	
	ロ 工 事 負 担 金	1,224	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,504	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>3,728</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	222,496	
	ロ 利 益 積 立 金	35,000	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	518,193	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	96,797	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>872,486</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>876,214</u>
	資 本 合 計		<u>1,694,700</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>3,559,512</u></u>

令和4年度岩沼市特定公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	147,060	147,060	
2 営業費用			
(1) 排水管理費	91,046		
(2) 総係費	12,209		
(3) 減価償却費	70,408		
(4) 資産減耗費	0	173,663	
営業損失			26,603
3 営業外収益			
(1) 受取利息	68		
(2) その他雑収益	2		
(3) 他会計補助金	1,415		
(4) 長期前受金戻入	35,349	36,834	
4 営業外費用			
(1) 企業債利息	3,089		
(2) 雑支出	2	3,091	33,743
経常利益			7,140
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	1
当年度純利益			7,139
前年度繰越利益剰余金			87,402
当年度未処分利益剰余金			94,541

令和4年度岩沼市特定公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 8,636

ロ 建 物 159,886

減価償却累計額 △ 64,874 95,012

ハ 構 築 物 2,785,294

減価償却累計額 △ 678,691 2,106,603

ニ 機 械 及 び 装 置 736,404

減価償却累計額 △ 514,438 221,966

ホ 車 両 運 搬 具 3,328

減価償却累計額 △ 1,646 1,682

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 2,412

減価償却累計額 △ 1,736 676

ト 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 2,434,575

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権 6

無形固定資産合計 6

固 定 資 産 合 計 2,434,581

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 908,327

(2) 未 収 金 21,967

流 動 資 産 合 計 930,294

資 産 合 計 3,364,875

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

659,688

固定負債合計

659,688

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

24,430

(2) 未 払 金

12,443

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

581

ロ 法定福利費引当金

119

700

流動負債合計

37,573

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

521,731

ロ 県補助金

145,785

ハ 工事負担金

630,575

ニ 受贈財産評価額

39,017

ホ 他会計補助金

290,388

1,627,496

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 150,399

ロ 県補助金

△ 114,206

ハ 工事負担金

△ 166,568

ニ 受贈財産評価額

△ 30,346

ホ 他会計補助金

△ 181,548

△ 643,067

繰延収益合計

984,429

負債合計

1,681,690

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		809,226		
資 本 金 合 計				809,226

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,000			
ロ 工 事 負 担 金	1,224			
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,504			
資 本 剰 余 金 合 計		3,728		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	222,496			
ロ 利 益 積 立 金	35,000			
ハ 建 設 改 良 積 立 金	518,193			
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	94,542			
利 益 剰 余 金 合 計		870,231		
剰 余 金 合 計				873,959
資 本 合 計				1,683,185
負 債 資 本 合 計				3,364,875

特定公共下水道事業会計
予算に関する参考書

令和5年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下水道事業収益		206,889			
1 営業収益		161,766			
	1 使用料	161,766			
			1 下水道料	161,766	68,400,000m ³ ×2.15円×1.1
2 営業外収益		45,123			
	1 受取利息	34			
			1 預金利子	34	
	2 その他収益	2			
			1 雑収益	2	
	3 消費税及び地方消費税還付金	8,694			
			1 消費税及び地方消費税還付金	8,694	
	5 長期前受金戻入	34,883			
			1 国庫補助金	9,654	
			2 県補助金	2,251	
			3 工事負担金	12,091	
			4 受贈財産評価額	596	
			5 他会計補助金	10,291	
	7 他会計補助金	1,510			
			1 他会計補助金	1,510	一般会計から

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下水道事業費用		191,584			
1 営業費用		185,232			
	1 排水管理費	99,973			
			12 備用品費	229	
			14 燃料費	692	
			15 光熱水費	159	
			17 通信運搬費	93	
			19 委託料	53,834	二の倉排水管理所 維持管理委託業務等
			20 手数料	25	
			21 借料及び 損 び料	220	
			22 修繕費	7,260	
			26 動力費	36,432	
			27 材料費	550	
			35 保険料	90	
			36 公課費	328	
			38 使用料	50	
			43 雑費	11	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	2 総 係 費	13,160			
			1 給 料	4,212	
			2 手 当	2,838	
			3 賞与引当金 繰 入 額	581	
			6 法定福利費	2,074	
			7 法定福利費 引当金繰入額	115	
			8 旅 費	23	
			11 被 服 費	33	
			12 備 消 品 費	286	
			16 印刷製本費	176	
			17 通信運搬費	3	
			19 委 託 料	685	企業会計システム保守料等
			20 手 数 料	98	
			21 借 料 及 び 損 び 料	959	企業会計システムリース料等
			31 厚 生 費	21	
			32 負 担 金	5	
			36 公 課 費	8	
			37 庁舎使用料	465	
			39 図 書 及 び 購 読 料	578	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	3 減価償却費	72,099			
			1 有形固定資産 減価償却費	72,099	
2 営業外費用		5,351			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,348			
			1 企業債利息	5,348	
	3 雑支出	3			
			1 雑支出	3	
3 特別損失		1			
	3 過年度損益 修正損	1			
			1 過年度損益 修正損	1	
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			
			1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		258,260			
1 企 業 債		127,000			
	1 企 業 債	127,000			
			1 企 業 債	127,000	
2 出 資 金		9,260			
	1 出 資 金	9,260			
			1 出 資 金	9,260	一般会計から
3 補 助 金		63,500			
	1 国庫補助金	63,500			
			1 国庫補助金	63,500	
4 負 担 金		58,500			
	1 工事負担金	58,500			
			1 工事負担金	58,500	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資本的支出		305,971			
1 建設改良費		281,540			
	1 施設改良費	281,100			
			19 委託料	1,100	
			28 補償費	5,000	
			34 工事請負費	275,000	
	4 固定資産 購入費	440			
			6 工具器具 備品	440	
2 企業債 還金		24,431			
	1 企業債 還金	24,431			
			1 企業債 還金	24,431	